

第17期

運用報告書(全体版)

日本ESGオープン 愛称 絆(きずな)

【2022年8月12日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本ESGオープン(愛称 絆(きずな))」は、2022年8月12日に第17期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年8月12日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本ESGマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 マザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本ESGマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本ESGマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	積み入金	期中騰落率	(ベンチマーク)			
13期(2018年8月13日)	円 10,594	円 400	% 10.9	ポイント 1,683.50	% 5.3	% 92.7	% -	百万円 1,924
14期(2019年8月13日)	9,718	0	△ 8.3	1,486.57	△11.7	95.2	-	1,763
15期(2020年8月11日)	10,281	200	7.9	1,585.96	6.7	96.6	-	1,876
16期(2021年8月11日)	11,366	1,300	23.2	1,954.08	23.2	95.9	-	2,309
17期(2022年8月12日)	10,714	700	0.4	1,973.18	1.0	96.5	-	2,236

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2021年8月11日	円 11,366	% -	ポイント 1,954.08	% -	% 95.9	% -
8月末	11,507	1.2	1,960.70	0.3	96.2	-
9月末	11,937	5.0	2,030.16	3.9	95.4	-
10月末	11,797	3.8	2,001.18	2.4	95.2	-
11月末	11,419	0.5	1,928.35	△1.3	94.4	-
12月末	11,685	2.8	1,992.33	2.0	93.8	-
2022年1月末	11,014	△3.1	1,895.93	△3.0	95.2	-
2月末	10,875	△4.3	1,886.93	△3.4	95.2	-
3月末	11,253	△1.0	1,946.40	△0.4	95.5	-
4月末	10,946	△3.7	1,899.62	△2.8	94.6	-
5月末	11,043	△2.8	1,912.67	△2.1	95.3	-
6月末	10,916	△4.0	1,870.82	△4.3	95.3	-
7月末	11,330	△0.3	1,940.31	△0.7	95.7	-
(期末) 2022年8月12日	11,414	0.4	1,973.18	1.0	96.5	-

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2021年8月12日～2022年8月12日）



期 首：11,366円

期 末：10,714円（既払分配金（税引前）：700円）

騰落率： 0.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2021年8月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本ESGマザーファンド（以下、マザーファンドといいますが。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、卸売業、医薬品、保険業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、第一三共、日本電信電話、商船三井などが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、サービス業、輸送用機器、化学などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ユーザベース、日本M&Aセンターホールディングス、日本電産などが基準価額にマイナスに影響しました。

また、当ファンドにおいては信託報酬などのコストが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2021年8月12日～2022年8月12日）

国内株式市場は、期初からしばらくは、菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権の打ち出す経済対策への期待などから上昇しましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）で今後の金融政策の変更が議論されたことに加え、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が発見され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、年末にかけては下落しました。2022年に入ってから、国内においてオミクロン株の感染が拡がり、政府が東京などへの「まん延防止等重点措置」の追加適用を決めたことが嫌気されたほか、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の拡大などを受けて下落基調が続きましたが、3月中旬から下旬にかけては、為替市場で大幅に円安が進んだことを好感し、輸出関連株を中心に急反発しました。4月以降は、資源価格の上昇と円安を受けた原材料価格の上昇による企業業績への影響などが懸念され下落しましたが、訪日外国人観光客の受け入れ再開への期待などから、6月上旬にかけては値を戻しました。その後は、欧米による相次ぐ利上げを受けて、景気が減速するとの警戒感から、下落する場面もありましたが、7月10日の参議院選挙で自民党が改選過半数の議席を獲得したことを受けて、政権安定への安心感が広がったほか、米国でインフレに対する懸念が後退し、利上げペースが鈍化するとの期待から、米国の株式市場が上昇したことを受けて、国内株式市場も上昇する動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年8月12日～2022年8月12日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、環境の2050年という長期目標を設定し業界の環境活動をけん引しているほか、水素社会の構築にも注力しているトヨタ自動車、「世界が進むチカラになる。」を目標に定め、環境・社会課題解決への貢献を従来以上に強く意識して策定した新たな中期経営計画を進めている三菱UFJフィナンシャル・グループ、過去の教訓を活かしたリスクマネジメントなどガバナンス面の充実・強化に努め、日本政府のデジタル田園都市構想を先取りするかたちで、地域との共生を通じて再開発や鉄道事業などにより、魅力あるエリアの創出を図っている西日本旅客鉄道などを新規に組み入れました。

一方、株価が上昇し、相対的に期待収益率が低くなったと判断した本田技研工業、カシオ計算機などを売却、丸井グループなどのウェイトを引き下げました。

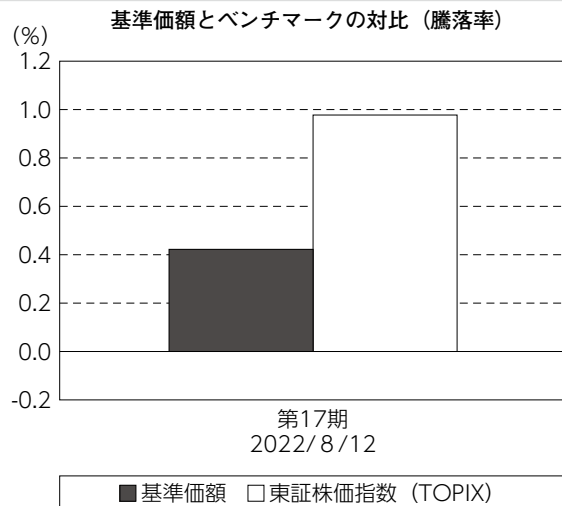
当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年8月12日～2022年8月12日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）を0.6%下回りました。

株式市場が小幅に上昇するなか、個別銘柄では、海運業を中心に様々な社会インフラ事業を展開し、環境保全をはじめとした変化する社会のニーズに技術やサービスの進化で対応している商船三井、抗体薬物複合体（ADC）の創薬プラットフォームの構築をきっかけに、人材育成体制や研究開発（R&D）を活性化させている第一三共などの株価が上昇し、プラスに寄与しました。

一方、製品の学生への無償提供や、地方での雇用促進などの取組みを推進しているユーザベース、中堅中小企業のM&A仲介というニッチ市場の最大手であり、中小企業経営者の高齢化と後継者不足から社会的存在意義が大きい日本M&Aセンターホールディングスは、業績の悪化や売上高の不正計上が発覚したことなどから株価が下落し、マイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2021年8月12日～2022年8月12日)

当ファンドは、毎年8月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。当期の分配につきましては、1万口当たり700円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第17期
	2021年8月12日～ 2022年8月12日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	6.133%
当期の収益	82
当期の収益以外	617
翌期繰越分配対象額	2,991

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドはマザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

地球環境問題が深刻化し、感染症の拡大を背景に従業員の健康管理や働き方改革などの重要性が高まるなか、持続可能性を高めるための投資がグローバルに拡大しています。日本においてもコーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの改訂が続き、企業と投資家が各々の立場で取組みを強化しています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、直接取材により企業のESGに関する取組み、および、財務面の評価を行うことにより、ベンチマークのTOPIXを中長期にわたり上回る収益獲得を目指します。具体的には、社会の課題を解決するとともに、これによるビジネスチャンスを得ることで、中長期的な企業価値向上に繋がることが期待される銘柄で、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、再調査の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の企業価値向上を促すことにより、中長期的な投資リターンの向上を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月12日～2022年8月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	175 (77) (87) (10)	1.544 (0.684) (0.772) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.056 (0.056)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	182	1.611	
期中の平均基準価額は、11,310円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

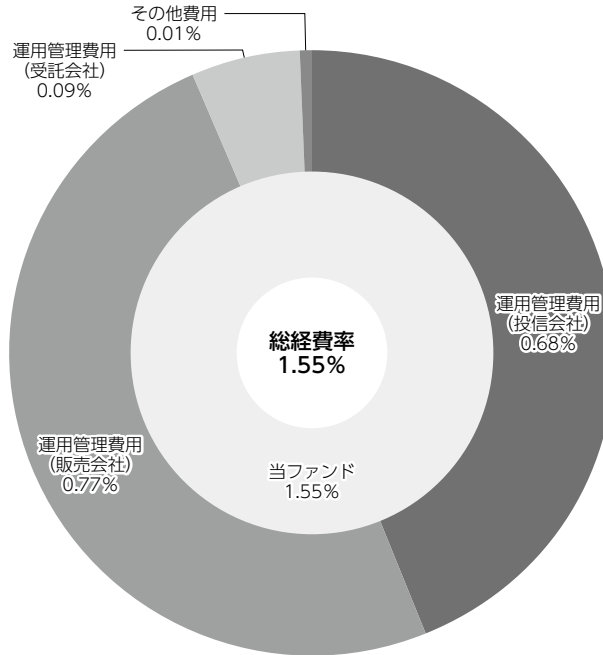
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月12日～2022年8月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本ESGマザーファンド	千口 39,248	千円 80,000	千口 87,146	千円 175,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年8月12日～2022年8月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本ESGマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,280,270千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,995,259千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月12日～2022年8月12日)

<日本ESGオープン（愛称 絆（きずな））>

該当事項はございません。

<日本ESGマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,111	百万円 46	% 4.1	百万円 1,169	百万円 97	% 8.3

平均保有割合44.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,318千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	106千円
(B)／(A)	8.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
日 本 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,117,745	千口 1,069,847		千円 2,182,916

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年8月12日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
日 本 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,182,916		% 90.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	227,641		9.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,410,557		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年8月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,410,557,309
コール・ローン等	227,641,005
日本ESGマザーファンド(評価額)	2,182,916,304
(B) 負債	174,542,798
未払収益分配金	146,094,081
未払解約金	10,597,133
未払信託報酬	17,724,172
未払利息	102
その他未払費用	127,310
(C) 純資産総額(A－B)	2,236,014,511
元本	2,087,058,313
次期繰越損益金	148,956,198
(D) 受益権総口数	2,087,058,313口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,714円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0714円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,032,217,103円、期中追加設定元本額は200,960,961円、期中一部解約元本額は146,119,751円です。

○損益の状況（2021年8月12日～2022年8月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 18,218
受取利息	830
支払利息	△ 19,048
(B) 有価証券売買損益	42,266,828
売買益	45,071,228
売買損	△ 2,804,400
(C) 信託報酬等	△ 36,651,809
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,596,801
(E) 前期繰越損益金	577,268,269
(F) 追加信託差損益金	△287,814,791
(配当等相当額)	(175,598,464)
(売買損益相当額)	(△463,413,255)
(G) 計(D+E+F)	295,050,279
(H) 収益分配金	△146,094,081
次期繰越損益金(G+H)	148,956,198
追加信託差損益金	△287,814,791
(配当等相当額)	(176,037,151)
(売買損益相当額)	(△463,851,942)
分配準備積立金	448,295,307
繰越損益金	△ 11,524,318

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は8,061,901円です。

(注) 収益分配金

決算期	第17期
(a) 配当等収益(費用控除後)	17,121,119円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	176,037,151円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	577,268,269円
分配対象収益(a+b+c+d)	770,426,539円
分配対象収益(1万口当たり)	3,691円
分配金額	146,094,081円
分配金額(1万口当たり)	700円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	700円
支払開始日	2022年8月18日(木)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

日本ESGマザーファンド 第17期 運用状況のご報告

決算日：2022年8月12日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期(2018年8月13日)	15,492	12.5	1,683.50	5.3	97.8	—	1,825
14期(2019年8月13日)	14,431	△6.8	1,486.57	△11.7	97.8	—	1,715
15期(2020年8月11日)	15,828	9.7	1,585.96	6.7	98.8	—	4,257
16期(2021年8月11日)	19,996	26.3	1,954.08	23.2	99.1	—	5,060
17期(2022年8月12日)	20,404	2.0	1,973.18	1.0	98.9	—	4,990

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年8月11日	円	%	ポイント	%	%	%
	19,996	—	1,954.08	—	99.1	—
8月末	20,269	1.4	1,960.70	0.3	99.0	—
9月末	21,078	5.4	2,030.16	3.9	98.2	—
10月末	20,850	4.3	2,001.18	2.4	98.2	—
11月末	20,184	0.9	1,928.35	△1.3	98.1	—
12月末	20,707	3.6	1,992.33	2.0	97.0	—
2022年1月末	19,493	△2.5	1,895.93	△3.0	98.9	—
2月末	19,262	△3.7	1,886.93	△3.4	98.8	—
3月末	19,978	△0.1	1,946.40	△0.4	97.8	—
4月末	19,443	△2.8	1,899.62	△2.8	97.6	—
5月末	19,646	△1.8	1,912.67	△2.1	97.7	—
6月末	19,441	△2.8	1,870.82	△4.3	97.5	—
7月末	20,218	1.1	1,940.31	△0.7	98.0	—
(期末) 2022年8月12日	20,404	2.0	1,973.18	1.0	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年8月12日～2022年8月12日)



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2021年8月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、医薬品、保険業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、第一三共、日本電信電話、商船三井などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、輸送用機器、化学などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ユーザベース、日本M&Aセンターホールディングス、日本電産などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年8月12日～2022年8月12日)

国内株式市場は、期初からしばらくは、菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権の打ち出す経済対策への期待などから上昇しましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）で今後の金融政策の変更が議論されたことに加え、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が発見され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、年末にかけては下落しました。2022年に入ってから、国内においてオミクロン株の感染が拡がり、政府が東京などへの「まん延防止等重点措置」の追加適用を決めたことが嫌気されたほか、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の拡大などを受けて下落基調が続きましたが、3月中旬から下旬にかけては、為替市場で大幅に円安が進んだことを好感し、輸出関連株を中心に急反発しました。4月以降は、資源価格の上昇と円安を受けた原材料価格の上昇による企業業績への影響などが懸念され下落しましたが、訪日外国人観光客の受け入れ再開への期待などから、6月上旬にかけては値を戻しました。その後は、欧米による相次ぐ利上げを受けて、景気が減速するとの警戒感から、下落する場面もありましたが、7月10日の参議院選挙で自民党が改選過半数の議席を獲得したことを受けて、政権安定への安心感が広がったほか、米国でインフレに対する懸念が後退し、利上げペースが鈍化するとの期待から、米国の株式市場が上昇したことを受けて、国内株式市場も上昇する動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年8月12日～2022年8月12日)

個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、環境の2050年という長期目標を設定し業界の環境活動をけん引しているほか、水素社会の構築にも注力しているトヨタ自動車、「世界が進むチカラになる。」を目標に定め、環境・社会課題解決への貢献を従来以上に強く意識して策定した新たな中期経営計画を進めている三菱UFJフィナンシャル・グループ、過去の教訓を活かしたリスクマネジメントなどガバナンス面の充実・強化に努め、日本政府のデジタル田園都市構想を先取りするかたちで、地域との共生を通じて再開発や鉄道事業などにより、魅力あるエリアの創出を図っている西日本旅客鉄道などを新規に組み入れました。

一方、株価が上昇し、相対的に期待収益率が低くなったと判断した本田技研工業、カシオ計算機などを売却、丸井グループなどのウェイトを引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年8月12日～2022年8月12日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.0%上回りました。

株式市場が小幅に上昇するなか、個別銘柄では、海運業を中心に様々な社会インフラ事業を展開し、環境保全をはじめとした変化する社会のニーズに技術やサービスの進化で対応している商船三井、抗体薬物複合体（ADC）の創薬プラットフォームの構築をきっかけに、人材育成体制や研究開発（R&D）を活性化させている第一三共などの株価が上昇し、プラスに寄与しました。

一方、製品の学生への無償提供や、地方での雇用促進などの取組みを推進しているユーザベース、中堅中小企業のM&A仲介というニッチ市場の最大手であり、中小企業経営者の高齢化と後継者不足から社会的存在意義が大きい日本M&Aセンターホールディングスは、業績の悪化や売上高の不正計上が発覚したことなどから株価が下落し、マイナスに影響しました。

今後の運用方針

当ファンドは運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

地球環境問題が深刻化し、感染症の拡大を背景に従業員の健康管理や働き方改革などの重要性が高まるなか、持続可能性を高めるための投資がグローバルに拡大しています。日本においてもコーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの改訂が続き、企業と投資家が各々の立場で取組みを強化しています。

当ファンドは、直接取材により企業のESGに関する取組み、および、財務面の評価を行うことにより、ベンチマークのTOPIXを中長期にわたり上回る収益獲得を目指します。具体的には、社会の課題を解決するとともに、これによるビジネスチャンスを得ることで、中長期的な企業価値向上に繋がることが期待される銘柄で、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、再調査の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の企業価値向上を促すことにより、中長期的な投資リターンの向上を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月12日～2022年8月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.058 (0.058)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	12	0.058	
期中の平均基準価額は、20,047円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月12日～2022年8月12日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		479 (12)	1,111,229 (-)	440	1,169,040

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年8月12日～2022年8月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,280,270千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,995,259千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月12日～2022年8月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	1,111	46	4.1	1,169	97	8.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,937千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	237千円
(B)／(A)	8.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月12日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)			
大林組	22.8	23.1	21,991
大和ハウス工業	30.6	29.6	93,447
食料品 (4.1%)			
明治ホールディングス	8.5	—	—
日本ハム	5.1	4.4	17,776
麒麟ホールディングス	3.9	2.9	6,510
不二製油グループ本社	11.1	10.4	23,504
味の素	—	6.6	24,512
ニチレイ	21.9	21.1	53,150
日清食品ホールディングス	—	7.9	75,840
繊維製品 (0.2%)			
東レ	92.6	11	8,404
パルプ・紙 (0.8%)			
レンゴー	54.4	53.8	42,071
化学 (10.4%)			
信越化学工業	8.5	8.4	146,370
三井化学	16.2	13.8	40,958
KHネオケム	—	9	23,571
積水化学工業	31.7	29.8	57,722

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (5.8%)			
花王	10.2	10	59,300
富士フィルムホールディングス	14.8	14.5	106,343
資生堂	6.7	—	—
ファンケル	—	19.4	50,653
エフピコ	6.2	7.7	26,295
ニフコ	5.9	—	—
医薬品 (5.8%)			
協和キリン	8.1	16.1	51,278
中外製薬	14.3	14	54,054
ロート製薬	10	8.8	37,796
小野薬品工業	13.1	13.2	44,668
第一三共	25.2	23.4	86,041
ペプチドリーム	6.1	8.4	13,557
ガラス・土石製品 (2.5%)			
AGC	24.8	21.3	105,648
日本碍子	11.5	10.2	20,236
鉄鋼 (1.1%)			
JFEホールディングス	42.5	37.2	54,498
非鉄金属 (0.4%)			
DOWAホールディングス	5.8	3.8	19,798

日本ESGマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	11.3	—	—
機械 (6.1%)			
ディスコ	2.3	2.2	74,360
小松製作所	30.1	29.6	86,017
ダイキン工業	6.2	5.7	140,989
マキタ	6.2	—	—
電気機器 (17.4%)			
日立製作所	26.5	25.7	177,587
日本電産	9.1	9.1	90,435
オムロン	4.2	7	54,390
ソニーグループ	21.7	19.9	227,954
リオン	7.1	6.8	14,783
横河電機	37.2	34.8	81,327
カシオ計算機	50.2	—	—
芝浦電子	—	2.5	13,000
ローム	4.8	4.5	46,080
浜松トニクス	17.8	17.5	109,900
小糸製作所	8.2	8.7	41,542
輸送用機器 (6.4%)			
豊田自動織機	13.6	13.3	105,469
トヨタ自動車	—	98.8	210,938
本田技研工業	34.2	—	—
精密機器 (4.7%)			
テルモ	22.7	19.5	87,906
島津製作所	19.5	18.3	78,690
タムロン	3.1	2.7	8,383
HOYA	—	3.9	57,271
その他製品 (5.5%)			
バンダイナムコホールディングス	6.5	5.9	59,118
フジシールインターナショナル	—	16.6	25,232
ビジョン	10.2	22.9	45,525
任天堂	2.7	2.5	143,200
電気・ガス業 (1.4%)			
大阪瓦斯	31.5	29.1	68,385
陸運業 (1.9%)			
東急	11.2	—	—
東日本旅客鉄道	2.1	1.7	12,059
西日本旅客鉄道	—	15.2	80,088
海運業 (1.4%)			
商船三井	7.3	17.6	67,320
情報・通信業 (9.6%)			
ユーザベース	19	35.4	25,204
野村総合研究所	28.9	22.2	92,574
オービック	5.1	4.5	97,965

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
Zホールディングス	26.2	13.6	5,932	
日本電信電話	31.6	27.6	102,064	
ソフトバンク	54.6	51.8	78,425	
ソフトバンクグループ	15.6	12.5	70,125	
卸売業 (4.5%)				
伊藤忠商事	44.3	38.3	146,114	
三菱商事	16.5	18.1	77,359	
小売業 (3.2%)				
J.フロント リテイリング	—	31.5	34,272	
コスモス薬品	4.1	4	58,040	
しまむら	—	2.4	30,192	
丸井グループ	42.1	13.9	33,832	
銀行業 (5.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	124	90,160	
三井住友トラスト・ホールディングス	20.9	19.8	85,793	
三井住友フィナンシャルグループ	22	21.7	90,011	
保険業 (2.0%)				
SOMPOホールディングス	2.3	4.2	24,591	
東京海上ホールディングス	13	10.1	76,335	
不動産業 (1.0%)				
パーク24	13.1	—	—	
三菱地所	11.4	12.3	23,560	
イオンモール	—	15	25,605	
サービス業 (1.9%)				
日本M&Aセンターホールディングス	21.5	—	—	
博報堂DYホールディングス	36	36.5	49,822	
オリエンタルランド	2	—	—	
セコム	5.1	4.8	43,320	
合 計	株 数・金 額	1,355	1,406	4,935,255
	銘柄数<比率>	75	77	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年8月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,935,255	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55,362	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,990,617	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,990,617,723
コール・ローン等	19,638,819
株式(評価額)	4,935,255,670
未収入金	30,095,334
未収配当金	5,627,900
(B) 負債	1,289
未払利息	8
その他未払費用	1,281
(C) 純資産総額(A-B)	4,990,616,434
元本	2,445,902,798
次期繰越損益金	2,544,713,636
(D) 受益権総口数	2,445,902,798口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,404円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,0404円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,530,776,734円、期中追加設定元本額は73,749,325円、期中一部解約元本額は158,623,261円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

私募日本株ESGオープン (適格機関投資家専用)	1,376,055,560円
日本ESGオープン (愛称 絆 (きずな))	1,069,847,238円

○損益の状況 (2021年8月12日～2022年8月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	120,429,174
受取配当金	120,442,938
受取利息	787
その他収益金	757
支払利息	△ 15,308
(B) 有価証券売買損益	△ 22,311,436
売買益	392,369,180
売買損	△ 414,680,616
(C) その他費用等	△ 6,074
(D) 当期損益金(A+B+C)	98,111,664
(E) 前期繰越損益金	2,529,728,036
(F) 追加信託差損益金	71,250,675
(G) 解約差損益金	△ 154,376,739
(H) 計(D+E+F+G)	2,544,713,636
次期繰越損益金(H)	2,544,713,636

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。